

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社KeyHolder
【英訳名】	KeyHolder, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 明珍 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 金谷 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	3,790,739 (1,946,172)	4,620,237 (3,191,669)	8,409,801
税引前四半期(当期)損失() (千円)	152,991	159,699	43,231
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	114,792 (107,625)	143,116 (20,578)	1,243,809
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	116,335	149,473	1,245,051
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	9,634,681	10,506,714	10,763,392
総資産額 (千円)	22,128,202	19,699,929	16,520,938
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	0.82 (0.77)	1.03 (0.15)	8.93
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(は損失) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.5	53.3	65.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	811,445	2,396,294	2,040,497
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	293,207	1,078,027	2,029,083
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	345,388	2,274,601	263,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,185,148	8,454,201	9,653,921

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第51期において、連結子会社であったアドアーズ(株)の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐付く不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、第51期の関連する数値については、組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

総合エンターテインメント事業におきましては、株式会社KeyStudio及び株式会社KeyProduction並びに株式会社FAProjectを子会社として設立し、ライブ・エンターテインメント事業及びテレビ番組制作事業を開始しております。

不動産事業及び商業施設建築事業におきましては、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明であり、また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある状況となっております。

当社グループにおける総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加及び、これに伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にあります。

また、不動産事業におきましては、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが鈍化しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような中、総合エンターテインメント事業におきましては、「ライブ・エンターテインメント部門」及び「テレビ番組制作部門」を新たに立ち上げ、それぞれの運営会社として、株式会社KeyStudio（以下、「KS」という。）と株式会社KeyProduction（以下、「KP」という。）を設立し、事業を開始いたしました。

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、新宿アルタ店の7階に、ライブ・イベントスペース「KeyStudio」を開設し、2018年7月より本格的に運営を開始いたしました。当社特別顧問である秋元康氏がプロデュースする劇団の公演のほか、SNSを中心に若い世代から絶大な支持を得ている新人アーティストや女性アイドルグループ、男性アイドルグループなどの幅広い分野・コンテンツの各公演に加え、一部公演がなかった平日には一般企業の記者会見などをご利用いただきました。

また、新しい総合エンターテインメント事業のもう一つの柱として、テレビ業界において幅広い制作実績を有する株式会社BIGFACE（現：株式会社コンテンツ3）からテレビ番組制作事業を譲り受け、7月より事業を開始いたしました。ゴールデンタイムの人気バラエティ番組の制作を始め、不定期放送の特番やFNS27時間テレビのような超大型の番組制作にも携わっております。

不動産事業におきましては、引き続き取扱い件数の増加による売上強化に努めたほか、商業施設建築事業におきましても、引き続き海外飲食大手などからの新規案件の取得や取扱い件数の増加による売上強化に努めております。

なお、アーティストやタレントの育成及びマネージメントのほか、映像ソフトや音楽ソフトの企画・開発・販売及び、これら映像・音楽等の著作権管理などのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行う合弁会社「株式会社FAProject」を2018年7月18日に設立しておりますが、当第2四半期連結会計期間における売上の計上はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益4,620百万円（前年同四半期比+21.9%）となったものの、新規事業などに対する投資、不動産事業及び商業施設建築事業における規模拡大のため販売費及び一般管理費が増加したことに伴う影響により営業損失108百万円（前年同四半期は営業損失110百万円）、税引前四半期損失159百万円（前年同四半期は税引前四半期損失152百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失143百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益114百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、IFRSを任意適用しております。これにより、当社の連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐付く不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、前連結会計年度の関連する数値については、組替えて表示しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<セグメント別概況>

〔総合エンターテインメント事業〕

(ライブ・エンターテインメント部門)

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、当社の連結子会社であるKSが、新宿アルタにおいてライブ・イベントスペース「KeyStudio」の運営を行っております。

直近における注目の演目としては、秋元康氏プロデュースの劇団「4ドル50セント」による週末定期公演やSNSを中心に若い世代から絶大な支持を得ている、今最注目の新人アーティスト「まるりとりゅうが」のほか、若者向けの最新コンテンツとして、キングレコードが仕掛ける人気声優陣によるラップバトル「ヒプノシスマイク」、そして、メジャーアーティストだけではなく、これからの新人アーティストを発掘、育成する劇場主導型イベント「UTAGE」などの幅広いジャンルの公演を行いました。

(テレビ番組制作部門)

テレビ番組制作部門におきましては、当社の連結子会社であるKPが、バラエティ番組を始め、情報系番組や料理番組など、様々なジャンルのテレビ番組の制作を行っております。

人気バラエティ番組の「林修の今でしょ!講座(テレビ朝日)」や「マツコの知らない世界(TBS)」 「おびゴハン!(TBS)」などに加え、夏の超大型の特番である「FNS27時間テレビ(フジテレビ)」の制作などに携わりました。その他に、CM、音楽PV、DVDなどの映像制作に加え、アーティスト・キャラクターのグッズ制作なども行っており、人気番組の制作に加え、様々な映像制作に積極的に取り組んでおります。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益547百万円、セグメント利益3百万円となりました。

なお、過去の開示において記載していた「ライブ・エンターテインメント事業」及び「テレビ番組制作事業」は、第1四半期連結会計期間より、「総合エンターテインメント事業」の一部門と位置付け、それぞれ「ライブ・エンターテインメント部門」、「テレビ番組制作部門」に読み替えて記載しております。

〔不動産事業〕

(不動産分譲部門)

営業拠点を拡大したことにより取扱い件数は増加しているものの、当第2四半期に発生した台風や地震などの影響により、一部の引渡しが遅れたことや、事業規模拡大のための各種施策を実施したことによる原価や販売費及び一般管理費などが増加し、売上及び利益ともに前年同四半期比で減少いたしました。

(不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などの計上により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益2,593百万円(前年同四半期比 7.9%)、セグメント利益63百万円(前年同四半期比 57.0%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「一戸建て分譲部門」を「不動産分譲部門」、「不動産アセット部門」を「不動産賃貸部門」に読み替えて記載しております。また、前期まで報告セグメントとして記載しておりました「店舗サブリース事業」におきましては、「不動産賃貸部門」に含めて記載しております。

〔商業施設建築事業〕

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得できたほか、海外飲食大手などからの設計・デザイン案件や大型案件の完成工事売上が計上できたことにより、特に売上面で好調に推移しております。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益1,479百万円(前年同四半期比+51.9%)、セグメント利益58百万円(前年同四半期比+2.8%)となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて3,178百万円増の19,699百万円となりました。これは主として棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,432百万円増の9,189百万円となりました。これは主として借入金が増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて253百万円減の10,510百万円となりました。これは主として配当金の支払及び親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し8,454百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,396百万円の資金の減少（前年同四半期は811百万円の資金の増加）となりました。これは主として棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,078百万円の資金の減少（前年同四半期は293百万円の資金の減少）となりました。これは主として事業譲受による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,274百万円の資金の増加（前年同四半期は345百万円の資金の増加）となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年6月18日
新株予約権の数(個)	320,294 (注)1・2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 32,029,400 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125 (注)3
新株予約権の行使期間	自 2018年7月24日 至 2028年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125 資本組入額 63 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7・8

新株予約権の発行日(2018年7月24日)における内容を記載しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする。

2. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

る。

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である2018年6月15日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値（以下、「株価終値」という。）である金125円とする。
なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記4.(1)記載の資本金等増加限度額から、上記4.(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における株価終値が一度でも下記乃至に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。

連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合：30%

株価終値が200円（ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には上記3.に準じて適切に調整されるものとする。）を上回った場合：60%

株価終値が260円（ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には上記3.に準じて適切に調整されるものとする。）を上回った場合：100%

- (2) 上記(1)に拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならぬものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

7. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権が権利行使をする前に、上記6. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記8. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」の欄に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記4. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記6. に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記7. に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	139,259,092	-	4,405,000	-	4,094,929

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Jトラスト株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	59,755	42.92
株式会社ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区日本橋横山町7-18	29,030	20.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,389	3.87
岡田 浩明	東京都世田谷区	1,212	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,136	0.82
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,115	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	709	0.51
南原 貴裕	東京都港区	540	0.39
星 久	東京都杉並区	537	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	504	0.36
計	-	99,929	71.77

(注) ㈱ユナイテッドエージェンシーは株主名簿上の株主であり、同社より2016年2月25日付で開示された大量保有報告書によれば実質的な株主は㈱ガイアであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,211,700	1,392,117	-
単元未満株式	普通株式 21,592	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	1,392,117	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,300株および自己株式の失念株7,300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数623個および自己株式の失念株式に係る議決権の数73個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式(名義書換失念株)が52株あります。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社KeyHolder	東京都港区虎ノ門 1-7-12	25,800	-	25,800	0.02
計	-	25,800	-	25,800	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が7,300株(議決権の数73個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人与名称を変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及び国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		5,321,377	9,653,921	8,454,201
営業債権及びその他の債権	15	525,406	331,254	551,556
その他の金融資産	15	383,508	35,272	30,352
契約資産		7,962	31,322	925,050
棚卸資産	7	4,764,001	5,053,477	7,270,292
その他の流動資産		620,768	88,623	115,111
流動資産合計		11,623,024	15,193,870	17,346,564
非流動資産				
有形固定資産		2,272,371	86,473	152,272
のれん	6,8	-	-	815,947
無形資産	6,8	313,689	298,460	306,049
投資不動産		2,172,197	533,993	532,057
その他の金融資産	15	4,900,991	372,890	414,304
繰延税金資産		207,827	15,352	114,807
その他の非流動資産		312,604	19,898	17,923
非流動資産合計		10,179,682	1,327,067	2,353,364
資産合計		21,802,707	16,520,938	19,699,929

(単位：千円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	15	1,542,372	448,576	1,450,560
社債及び借入金	9,15	2,809,946	2,423,558	3,191,121
その他の金融負債	15	246,156	32,798	50,137
未払法人所得税等		136,516	109,265	28,701
引当金		34,765	133,995	136,778
契約負債		210,934	76,977	100,275
その他の流動負債		199,854	23,836	15,089
流動負債合計		5,180,547	3,249,007	4,972,663
非流動負債				
社債及び借入金	9,15	5,462,975	2,384,637	4,030,434
その他の金融負債	15	711,808	86,989	166,340
引当金		775,270	29,172	20,449
繰延税金負債		-	7,739	-
その他の非流動負債		14,508	-	-
非流動負債合計		6,964,562	2,508,538	4,217,224
負債合計		12,145,110	5,757,546	9,189,887
資本				
資本金	10	4,405,000	4,405,000	4,405,000
資本剰余金		4,393,440	4,393,440	4,393,440
利益剰余金		831,996	1,937,449	1,655,978
自己株式	10	2,877	2,899	2,900
その他の資本の構成要素		30,037	30,401	55,196
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,657,596	10,763,392	10,506,714
非支配持分		-	-	3,327
資本合計		9,657,596	10,763,392	10,510,041
負債及び資本合計		21,802,707	16,520,938	19,699,929

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
継続事業			
売上収益	12	3,790,739	4,620,237
売上原価		3,261,416	3,916,558
売上総利益		529,322	703,678
販売費及び一般管理費		652,026	815,609
その他の収益		13,645	16,009
その他の費用		1,263	12,785
営業損失()		110,321	108,706
金融収益		2,112	2,130
金融費用		44,782	53,123
税引前四半期損失()		152,991	159,699
法人所得税費用		13,552	16,490
継続事業からの四半期損失()		166,543	143,208
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	13	281,336	-
四半期利益又は四半期損失()		114,792	143,208
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		114,792	143,116
非支配持分		-	92
四半期利益又は四半期損失()		114,792	143,208
1株当たり四半期利益又は四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)	14		
継続事業		1.20	1.03
非継続事業		2.02	-
合計		0.82	1.03
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)			
継続事業	14	-	-
非継続事業		-	-
合計		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
継続事業			
売上収益		1,946,172	3,191,669
売上原価		1,685,952	2,720,801
売上総利益		260,220	470,867
販売費及び一般管理費		304,632	441,049
その他の収益		3,834	7,987
その他の費用		867	2,185
営業利益又は営業損失()		41,444	35,620
金融収益		284	644
金融費用		23,518	28,951
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()		64,678	7,312
法人所得税費用		4,285	13,173
継続事業からの四半期利益又は四半期損失 ()		68,963	20,486
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		176,589	-
四半期利益		107,625	20,486
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		107,625	20,578
非支配持分		-	92
四半期利益		107,625	20,486
1株当たり四半期利益又は四半期損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 ()(円)	14		
継続事業		0.50	0.15
非継続事業		1.27	-
合計		0.77	0.15
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)			
継続事業	14	-	-
非継続事業		-	-
合計		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は四半期損失()		114,792	143,208
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	15	1,543	6,357
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		1,543	6,357
税引後その他の包括利益		1,543	6,357
四半期包括利益		116,335	149,566
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		116,335	149,473
非支配持分		-	92
四半期包括利益		116,335	149,566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	107,625	20,486
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,001	982
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,001	982
税引後その他の包括利益	1,001	982
四半期包括利益	108,626	21,469
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	108,626	21,561
非支配持分	-	92
四半期包括利益	108,626	21,469

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高		4,405,000	4,393,440	831,996	2,877	30,037	9,657,596	-	9,657,596
四半期利益				114,792			114,792	-	114,792
その他の包括利益						1,543	1,543	-	1,543
四半期包括利益合計		-	-	114,792	-	1,543	116,335	-	116,335
剰余金の配当	11			139,233			139,233	-	139,233
自己株式の取得					17		17	-	17
利益剰余金への振替				877		877	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	138,355	17	877	139,250	-	139,250
2017年9月30日時点の残高		4,405,000	4,393,440	808,432	2,895	30,702	9,634,681	-	9,634,681

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高		4,405,000	4,393,440	1,937,449	2,899	30,401	10,763,392	-	10,763,392
四半期損失()				143,116			143,116	92	143,208
その他の包括利益						6,357	6,357	-	6,357
四半期包括利益合計		-	-	143,116	-	6,357	149,473	92	149,566
連結子会社の増加による非支配株主持分の増加							-	3,420	3,420
剰余金の配当	11			139,233			139,233	-	139,233
新株予約権の発行						32,029	32,029	-	32,029
自己株式の取得					0		0	-	0
利益剰余金への振替				877		877	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	138,355	0	31,151	107,204	3,420	103,784
2018年9月30日時点の残高		4,405,000	4,393,440	1,655,978	2,900	55,196	10,506,714	3,327	10,510,041

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	152,991	159,699
税引前四半期損失()		
非継続事業からの税引前四半期利益	13 294,124	-
減価償却費及び償却費	412,078	45,267
受取利息及び受取配当金	17,504	2,130
支払利息	65,245	50,327
固定資産売却損益(は益)	10,389	-
固定資産除却損	2,194	316
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	173,570	148,640
契約資産の増減額(は増加)	2,993	893,728
棚卸資産の増減額(は増加)	203,465	2,172,935
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	197,809	909,563
契約負債の増減額(は減少)	107	23,297
その他	49,417	20,377
小計	839,078	2,327,984
法人所得税等の支払額	27,633	68,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,445	2,396,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	61,495	16,600
有形固定資産の取得による支出	360,848	31,708
有形固定資産の売却による収入	3,497	-
無形資産の取得による支出	8 32,400	2,248
投資不動産の取得による支出	2,400	-
投資有価証券の売却による収入	2,600	2,600
敷金保証金の差入による支出	6,201	63,514
敷金保証金の回収による収入	31,410	406
利息及び配当金の受取額	2,151	2,130
事業譲受による支出	6 -	980,000
その他	7,488	10,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,207	1,078,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	403,438	866,650
長期借入れによる収入	1,899,998	2,896,900
長期借入金の返済による支出	1,912,887	1,314,310
社債の発行による収入	9 300,000	-
社債の償還による支出	9 55,880	35,880
非支配持分からの払込による収入	-	3,420
自己株式の取得による支出	17	0
利息及び配当金の支払額	11 180,188	171,937
その他	109,073	29,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,388	2,274,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	863,771	1,199,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,377	9,653,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,185,148	8,454,201

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社KeyHolder（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<http://www.keyholder.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

また、当社の親会社はJトラスト株式会社であります。

当社グループの事業内容は、総合エンターテインメント事業、不動産事業及び商業施設建築事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

なお、当社は、2017年10月1日を効力発生日として持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社KeyHolder」へ変更しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2017年4月1日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「18. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記「3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「不動産事業」及び「商業施設建築事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：ライブ・イベントスペースの運営、テレビ番組の制作など
- 「不動産事業」：個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
- 「商業施設建築事業」：パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

当社グループは、連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐づく不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。非継続事業の詳細については、注記「13. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業			
売上収益						
外部収益	-	2,816,964	973,774	3,790,739	-	3,790,739
セグメント間収益	-	-	1,696	1,696	1,696	-
合計	-	2,816,964	975,470	3,792,435	1,696	3,790,739
セグメント損益(注) 2 (営業利益又は営業損失())	-	147,048	57,356	204,405	314,726	110,321
金融収益						2,112
金融費用						44,782
税引前四半期損失()						152,991

(注) 1. セグメント損益の調整額 314,726千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結
	総合エン ターテイン メント事業	不動産事業	商業施設建 築事業			
売上収益						
外部収益	547,427	2,593,196	1,479,612	4,620,237	-	4,620,237
セグメント間収益	-	-	1,747	1,747	1,747	-
合計	547,427	2,593,196	1,481,360	4,621,984	1,747	4,620,237
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失())	3,901	63,254	58,934	126,089	234,795	108,706
金融収益						2,130
金融費用						53,123
税引前四半期損失()						159,699

(注)1. セグメント損益の調整額 234,795千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結
	総合エン ターテイン メント事業	不動産事業	商業施設建 築事業			
売上収益						
外部収益	-	1,276,939	669,233	1,946,172	-	1,946,172
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	-	1,276,939	669,233	1,946,172	-	1,946,172
セグメント損益(注)2 (営業利益又は営業損失())	-	56,656	33,015	89,672	131,116	41,444
金融収益						284
金融費用						23,518
税引前四半期損失()						64,678

(注)1. セグメント損益の調整額 131,116千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結
	総合エン ターテイン メント事業	不動産事業	商業施設建 築事業			
売上収益						
外部収益	542,125	1,380,714	1,268,829	3,191,669	-	3,191,669
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	542,125	1,380,714	1,268,829	3,191,669	-	3,191,669
セグメント損益(注)2 (営業利益)	17,331	37,930	78,046	133,308	97,687	35,620
金融収益						644
金融費用						28,951
税引前四半期利益						7,312

(注)1. セグメント損益の調整額 97,687千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

6. 企業結合

テレビ番組制作事業の取得

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社BIGFACE（現：株式会社コンテンツ3）

事業の内容 テレビ番組制作事業

企業結合を行った主な理由

新たにライブ・エンターテインメント事業の開始に向けた検討を開始し、さらに事業の早期実現に向けて株式会社BIGFACE（以下、「BIGFACE」という。）が運営する「テレビ番組制作事業」を譲り受けることにつき検討・交渉を開始してまいりました。

同事業におきましては、テレビ業界の最前線で活躍するスタッフを抱え、ドキュメンタリーやスポーツ、バラエティ等、幅広い番組制作の実績を有しております。また、これまでに培った演出力や予算管理のノウハウを活かし、企業のCMなど広告向けの映像制作にも進出するなど、当社が目指すライブ・エンターテインメント事業との親和性が高く、今後の事業基盤の構築に向けて寄与していくものと判断したためであります。

取得日

2018年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は9百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日における支払対価、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

支払対価の公正価値	
現金	980,000
合計	980,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	116,890
非流動資産	156,655
資産合計	273,545
流動負債	90,975
非流動負債	18,518
負債合計	109,493
のれん(注)	815,947

上記金額は現時点での当該取得価額の取得資産及び負債への配分が完了していないことから、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。

(注) 当該企業結合により生じたのれんは、総合エンターテインメント事業セグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であり、税務上損金算入できるものがあります。

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に株式会社KeyProductionから生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ503,114千円及び15,953千円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期損失は、それぞれ4,970,339千円及び146,556千円であったと算定されます。

7. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
評価減の金額	-	2,421
評価減の戻入金額	-	-

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	無形資産
2018年4月1日	-	298,460
取得	815,947	40,215
処分	-	-
償却費	-	32,626
減損損失	-	-
2018年9月30日	815,947	306,049

9. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第10回無担保社債	2017年5月31日	300,000	0.25	2022年5月31日

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第8回無担保社債	2014年9月30日	30,000	0.55	2019年9月30日
当社	第9回社債	2017年1月31日	10,880	0.84	2022年1月31日
キーノート株	第1回無担保社債	2016年4月25日	10,000	0.55	2021年4月23日
キーノート株	第2回無担保社債	2016年9月20日	5,000	0.38	2021年9月17日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 発行した社債

発行した社債はありません。

(2) 償還した社債

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (千円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回社債	2017年1月31日	10,880	0.84	2022年1月31日
キーノート株	第1回無担保社債	2016年4月25日	10,000	0.55	2021年4月23日
キーノート株	第2回無担保社債	2016年9月20日	5,000	0.38	2021年9月17日
キーノート株	第3回無担保社債	2017年10月25日	10,000	0.26	2022年10月25日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数及び発行済株式総数

授權株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
授權株式数	株	株
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式総数		
期首残高	139,259,092	139,259,092
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	139,259,092	139,259,092

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
自己株式数	株	株
期首残高	25,652	25,836
期中増加(注)	146	2
期中減少	-	-
四半期末残高	25,798	25,838

(注) 期中増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

11. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	139,233	1.00	2017年3月31日	2017年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	139,233	1.00	2018年3月31日	2018年6月27日

12. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約とその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	3,630,267	4,364,164
その他の源泉から認識した収益(注)	160,472	256,072
合計	3,790,739	4,620,237

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等、IAS第17号「リース」に基づいて認識したリースに係る収益が含まれております。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	
主要な収益内訳				
役務収益	-	69,847	-	69,847
不動産販売収益	-	2,586,645	-	2,586,645
工事契約収益	-	-	973,774	973,774
その他の収益	-	-	-	-
顧客との契約から認識した収益	-	2,656,492	973,774	3,630,267
その他の源泉から認識した収益	-	160,472	-	160,472
合計	-	2,816,964	973,774	3,790,739
収益認識の時期				
一時点で移転される財	-	2,656,492	858,443	3,514,935
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	115,331	115,331
顧客との契約から認識した収益	-	2,656,492	973,774	3,630,267
その他の源泉から認識した収益	-	160,472	-	160,472
合計	-	2,816,964	973,774	3,790,739

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	総合エンターテインメント事業	不動産事業	商業施設建築事業	
主要な収益内訳				
役務収益	518,924	75,102	-	594,027
不動産販売収益	-	2,289,600	-	2,289,600
工事契約収益	-	-	1,479,612	1,479,612
その他の収益	923	-	-	923
顧客との契約から認識した収益	519,848	2,364,703	1,479,612	4,364,164
その他の源泉から認識した収益	27,579	228,493	-	256,072
合計	547,427	2,593,196	1,479,612	4,620,237
収益認識の時期				
一時点で移転される財	519,848	2,364,703	209,563	3,094,114
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	-	1,270,049	1,270,049
顧客との契約から認識した収益	519,848	2,364,703	1,479,612	4,364,164
その他の源泉から認識した収益	27,579	228,493	-	256,072
合計	547,427	2,593,196	1,479,612	4,620,237

13. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、連結子会社であったアドアーズ株式会社の全株式を2018年3月に株式会社ワイドレジャー（以下、「ワイドレジャー」という。）に売却しました。これに伴い、同社に関わる損益を、非継続事業として分類するとともに、当該非継続事業が継続事業から分離して表示されるようにしております。

(2) 報告セグメント

総合エンターテインメント事業及び不動産事業

(3) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	5,690,591	-
費用	5,396,466	-
非継続事業からの税引前四半期利益	294,124	-
法人所得税費用	12,788	-
非継続事業からの四半期利益	281,336	-

(4) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,979	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,014	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,675	-
合計	583,641	-

14. 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期損失 () (千円)	166,543	143,116
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益 (千円)	281,336	-
合計	114,792	143,116
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,333	139,233,254
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,333	139,233,254
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)		
継続事業	1.20	1.03
非継続事業	2.02	-
合計	0.82	1.03
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数 11,500,000株)	アドアーズ株式会社第1回 新株予約権(新株予約権の 目的となる株式の数 11,500,000株) 株式会社KeyHolder 第2回新株予約権(新株 予約権の目的となる株式の 数32,029,400株)

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失()については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益又は損失() (千円)	68,963	20,578
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(千円)	176,589	-
合計	107,625	20,578
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,294	139,233,254
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	139,233,294	139,233,254
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)		
継続事業	0.50	0.15
非継続事業	1.27	-
合計	0.77	0.15
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失() (円)		
継続事業	-	-
非継続事業	-	-
合計	-	-
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 11,500,000株)	アドアーズ株式会社第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数 11,500,000株) 株式会社KeyHolder第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数32,029,400株)

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失()については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

15. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産

・営業債権及びその他の債権、その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

金融負債

・営業債務及びその他の債務

これらはほとんどが1年以内で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・社債及び借入金

固定金利によるものは、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した率を再実行レートとみなし、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

・その他の金融負債

デリバティブについては、金利スワップの公正価値を、将来キャッシュ・フロー金額を満期までの期間及び期末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外の項目については、1年以内で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期の項目については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

IFRS移行日（2017年4月1日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	14,625	-	60,696	75,322
合計	14,625	-	60,696	75,322
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債（金利スワップ）	-	1,806	-	1,806
合計	-	1,806	-	1,806

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	16,259	-	49,314	65,574
合計	16,259	-	49,314	65,574

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
その他の金融資産				
株式及び出資金	16,278	-	38,232	54,511
合計	16,278	-	38,232	54,511

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した非上場株式は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

なお、観察可能でないインプットは主として株価純資産倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合には公正価値は減少(増加)する関係にあります。

使用した観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

観察可能でないインプット	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
株価純資産倍率	1.11倍	1.11倍	0.79倍
非流動性ディスカウント	30%	30%	30%

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	60,696	49,314
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)1	123	9,181
購入	50	700
売却	2,600	2,600
レベル3からの振替(注)2	-	-
その他	8,003	-
期末残高	50,266	38,232

(注)1. その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

2. 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事実又は状況の変化が生じた日に認識しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産						
敷金及び保証金	4,715,771	4,679,679	248,146	248,274	310,973	310,411
合計	4,715,771	4,679,679	248,146	248,274	310,973	310,411
償却原価で測定する金融負債						
社債	493,240	494,116	431,480	431,172	395,600	395,264
長期借入金	4,969,735	4,989,112	1,953,157	1,952,966	3,634,834	3,634,451
預り保証金	450,660	452,993	82,210	82,467	147,811	148,137
合計	5,913,636	5,936,221	2,466,848	2,466,607	4,178,245	4,177,853

16. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループの最終的な親会社はJトラスト株式会社（日本企業）です。当社及び当社連結子会社と当社の関連当事者である連結子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

当社グループとその他の関連当事者との取引高及び未決済金額は以下のとおりです。

IFRS移行日（2017年4月1日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	未決済金額
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	設備の賃貸（注）2	316,365
	株主優待券の発行（注）3	6,420

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

3．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	設備の賃貸（注）2	112,929	303,243
	株主優待券の発行（注）3	65,056	3,124

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

3．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	借入金に対する被保証（注）2	41,607	-
経営幹部が議決権の過半数を所有している会社等	設備の賃貸（注）3	114,120	275,704
	株主優待券の発行（注）4	38,834	7,418

（注）1．取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

2．当社連結子会社であるキーノート(株)による金融機関からの借入に対する保証を行っております。なお、保証料の支払いはありません。

3．設備の賃貸に係る未決済金額については、当社の経営幹部が保証を行っております。

4．株主優待券については、当社の株主優待制度において利用しております。

17. 後発事象

(重要な金銭の貸付)

当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、当社の主要株主である株式会社ユナイテッドエージェンシー（以下、「ユナイテッド」という。）の実質的な株主の株式会社ガイア（以下、「ガイア」という。）の兄弟会社である株式会社MG建設（以下、「MG建設」という。）へ金銭の貸付を行うことを決議し、同日付で金銭消費貸借契約書を締結いたしました。

(1) 貸付の目的

MG建設はガイアの兄弟会社であり、パチンコホールの建設等を主な事業としており、商業施設建築事業を担う当社の連結子会社であるキーノート株式会社とは事業の親和性が高く、建築案件で取引を重ねてまいりました。

今般、MG建設が受注している大型案件に係る資金需要があり、今後の建築案件など取引の拡大が見込まれること、また、当社の余剰資金の一時的な運用を目的として貸付を行うものであります。

(2) 貸付先の名称

株式会社MG建設

(3) 貸付金額、貸付利率、資金使途

貸付金額	3,000,000千円
貸付利率	年8.0%
資金使途	運転資金

(4) 貸付日、貸付期間、返済方法

貸付日	2018年10月31日
貸付期間	2018年10月31日～2018年12月28日
返済方法	期日一括（元利合計）

(重要な事業の譲受)

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、芸能プロダクションの経営・音楽ソフト・映像ソフトの企画・制作・製造・販売等の事業を行う株式会社AKS（以下、「AKS」という。）より、同社が運営・管理するアイドルグループ「SKE48（以下、「SKE48」という。）」事業の承継に向けた基本合意書を締結することに加え、同事業の承継による新規事業開始の検討につき決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1)事業譲受の理由

当社は、2018年6月より新宿アルタ上層階においてライブ・イベントスペース「KeyStudio」の開設・運営を開始したほか、7月には事業承継により新たに設立した株式会社KeyProductionにおいてテレビ番組制作事業を開始し、さらに映像や音楽ソフト、アーティストの育成のほか、ライブ・エンターテインメント施設の企画・開設などのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行う運営会社として株式会社FAProjectを7月18日付で設立するなど、総合エンターテインメント事業における新たな収益の柱の確立に向けて活動しております。

そのような中、当社では当社の連結子会社である株式会社KeyStudioの業務提携先である株式会社allfuzをはじめ、ライブ・エンターテインメント関連の企業などとの繋がりが広がる中で、芸能プロダクション、レコード会社、音楽出版社、映画の企画及び制作会社、ノベルティグッズの販売会社などにより、AKB48やSKE48などの国民的アイドルグループの運営・管理を行うAKSとの接点を持ち、同社との事業リレーションの可能性と、今後の相互の発展につき検討を進めてまいりました。

AKSとの検討を進める中、同社が運営・管理するグループのうち、所属メンバー個々の人気やグループとしての印象と知名度、そしてこれまでの活動実績及び収益性など様々な観点から、当社グループにおける総合エンターテインメント事業の収益の拡大に寄与するものとして期待できるとの考えから、SKE48事業を承継することに関する基本合意書を締結することならびに、同事業の承継による新規事業開始の具体的な検討を行っていくことにつき決議いたしました。

同事業の当社グループへの承継におけるSKE48事業の商標権等の知的財産権及び運営・管理に係る人員等の具体的な内容や規模及び時期、ならびにスキーム等につきましては、引き続き両社協議のうえで決定する予定ですが、今後は当社がAKSとともにSKE48事業及び同ブランドを継続して運営・管理する形を想定しております。

(2)譲受する相手会社の名称等

名称	株式会社AKS
所在地	東京都千代田区外神田六丁目1番地8思い出ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉成 夏子
事業内容	芸能プロダクションの経営、音楽ソフト 映像ソフトの企画、制作、製造、販売、レンタル及び輸出入等

(3)譲受の時期

2019年1月（予定）

事業譲受に関する契約締結の時期につきましては、2018年12月中を予定しております。

18. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているかの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務にかかわる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組み替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」にはIFRS移行による調整の影響を記載しております。

2017年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,593,472	272,095	-	5,321,377		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	202,771	322,634	-	525,406		営業債権及びその他の債権
未成工事支出金	122,995	122,995	-	-		
リース投資資産	237,294	237,294	-	-		
	-	383,508	-	383,508		その他の金融資産
	-	7,962	-	7,962		契約資産
販売用不動産	3,059,035	3,059,035	-	-		
仕掛販売用不動産	1,435,845	1,435,845	-	-		
商品	2,039	4,761,962	-	4,764,001		棚卸資産
貯蔵品	144,086	144,086	-	-		
前払費用	558,423	558,423	-	-		
未収入金	113,302	113,302	-	-		
前渡金	47,082	47,082	-	-		
繰延税金資産	113,416	113,416	-	-		
その他	119,276	494,092	7,399	620,768	(2),(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	20,000	20,000	-	-		
流動資産合計	11,729,041	113,416	7,399	11,623,024		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,088,977	828,975	12,370	2,272,371	(1)	有形固定資産
無形固定資産	1,664,850	1,351,160	-	313,689		無形資産
	-	2,180,136	7,938	2,172,197	(1)	投資不動産
投資有価証券	38,666	38,666	-	-		
出資金	19,096	19,096	-	-		
長期前払費用	127,984	127,984	-	-		
敷金及び保証金	4,982,232	4,982,232	-	-		
	-	5,149,893	248,901	4,900,991	(2),(12)	その他の金融資産
破産更生債権等	85,276	85,276	-	-		
繰延税金資産	10,702	106,673	90,450	207,827	(7),(9)	繰延税金資産
その他	145,640	17,655	184,620	312,604	(2),(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	121,018	121,018	-	-		
固定資産合計	10,042,408	106,673	30,600	10,179,682		非流動資産合計
資産合計	21,771,449	6,742	38,000	21,802,707		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	713,333	952,576	123,537	1,542,372	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	369,162	2,440,784	-	2,809,946		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	2,329,024	2,329,024	-	-		
1年内償還予定の社債	111,760	111,760	-	-		
未払金	952,576	952,576	-	-		
未払費用	63,881	63,881	-	-		
	-	73,682	172,474	246,156	(5),(11)	その他の金融負債
未払法人税等	136,516	-	-	136,516		未払法人所得税等
前受金	175,402	175,402	-	-		
預り金	73,682	73,682	-	-		
未成工事受入金	35,532	35,532	-	-		
株主優待引当金	34,765	-	-	34,765		引当金
	-	210,934	-	210,934		契約負債
その他	39,109	63,881	96,863	199,854	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	5,034,747	-	145,800	5,180,547		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	493,240	4,969,735	-	5,462,975		社債及び借入金
長期借入金	4,969,735	4,969,735	-	-		
長期未払金	267,845	267,845	-	-		
預り保証金	450,660	450,660	-	-		
	-	718,506	6,697	711,808	(11)	その他の金融負債
資産除去債務	775,270	-	-	775,270		引当金
繰延税金負債	50,928	6,742	44,186	-	(7),(9)	繰延税金負債
その他	14,508	-	-	14,508		その他の非流動負債
固定負債合計	7,022,189	6,742	50,884	6,964,562		非流動負債合計
負債合計	12,056,937	6,742	94,915	12,145,110		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	-	-	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	-	-	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	901,095	-	69,098	831,996	(13)	利益剰余金
自己株式	2,877	-	-	2,877		自己株式
その他の包括利益累計額	6,354	11,500	12,183	30,037	(12)	その他の資本の構成要素
合計	9,714,512	-	56,915	9,657,596		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	11,500	11,500	-	-		
純資産合計	9,714,512	-	56,915	9,657,596		資本合計
負債純資産合計	21,771,449	6,742	38,000	21,802,707		負債及び資本合計

2017年9月30日(前第2四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,395,748	210,600	-	6,185,148		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	128,815	221,108	-	349,924		営業債権及びその他の債権
未成工事支出金	14	14	-	-		
リース投資資産	230,415	230,415	-	-		
	-	372,344	-	372,344		その他の金融資産
	-	10,955	-	10,955		契約資産
販売用不動産	3,824,988	3,824,988	-	-		
仕掛販売用不動産	2,108,877	2,108,877	-	-		
商品	9,911	6,032,242	327	6,042,481	(1)	棚卸資産
貯蔵品	98,362	98,362	-	-		
前払費用	578,712	578,712	-	-		
未収入金	1,649	1,649	-	-		
前渡金	49,462	49,462	-	-		
繰延税金資産	113,258	113,258	-	-		
その他	169,075	466,430	24,243	611,263	(2),(3)	その他の流動資産
流動資産合計	13,709,292	113,258	23,915	13,572,118		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,473,629	232,245	10,935	2,252,319	(1)	有形固定資産
無形固定資産	790,360	447,284	-	343,075		無形資産
	-	679,530	-	679,530		投資不動産
投資有価証券	39,438	39,438	-	-		
出資金	11,142	11,142	-	-		
長期前払費用	65,021	65,021	-	-		
敷金及び保証金	4,899,175	4,899,175	-	-		
	-	5,074,286	219,830	4,854,455	(2),(12)	その他の金融資産
破産更生債権等	83,364	83,364	-	-		
繰延税金資産	9,789	108,878	90,450	209,119	(7),(9)	繰延税金資産
その他	173,519	108,497	152,562	217,583	(2),(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	132,354	132,354	-	-		
固定資産合計	8,413,088	108,878	34,117	8,556,084		非流動資産合計
資産合計	22,122,380	4,379	10,201	22,128,202		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	718,573	885,489	134,262	1,469,801	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	772,600	2,009,295	-	2,781,895		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,837,535	1,837,535	-	-		
1年内償還予定の社債	171,760	171,760	-	-		
未払金	885,489	885,489	-	-		
未払費用	62,570	62,570	-	-		
	-	71,321	130,222	201,544	(5), (11)	その他の金融負債
未払法人税等	115,689	-	10,253	105,435	(8)	未払法人所得税等
前受金	159,069	159,069	-	-		
預り金	70,365	70,365	-	-		
未成工事受入金	51,758	51,758	-	-		
株主優待引当金	38,554	-	-	38,554		引当金
	-	210,827	-	210,827		契約負債
その他	35,419	61,614	96,863	193,898	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	4,919,385	-	82,570	5,001,956		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	677,360	5,448,335	-	6,125,695		社債及び借入金
長期借入金	5,448,335	5,448,335	-	-		
長期未払金	143,670	143,670	-	-		
預り保証金	445,918	445,918	-	-		
	-	594,809	4,209	590,599	(11)	その他の金融負債
資産除去債務	775,270	-	-	775,270		引当金
繰延税金負債	48,915	4,379	44,536	-	(7), (9)	繰延税金負債
その他	5,220	5,220	-	-		その他の非流動負債
固定負債合計	7,544,690	4,379	48,745	7,491,565		非流動負債合計
負債合計	12,464,076	4,379	33,824	12,493,521		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	-	-	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	-	-	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	843,446	-	35,014	808,432	(13)	利益剰余金
自己株式	2,895	-	-	2,895		自己株式
その他の包括利益累計額	7,811	11,500	11,391	30,702	(12)	その他の資本の構成要素
合計	11,500	11,500	-	-		
	9,658,303	-	23,622	9,634,681		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	9,658,303	-	23,622	9,634,681		資本合計
負債純資産合計	22,122,380	4,379	10,201	22,128,202		負債及び資本合計

2018年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,670,121	16,200	-	9,653,921		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金等	60,231	271,023	-	331,254		営業債権及びその他の債権
リース投資資産	223,112	223,112	-	-		
	-	35,272	-	35,272		その他の金融資産
	-	31,322	-	31,322		契約資産
販売用不動産	3,247,003	3,247,003	-	-		
仕掛販売用不動産	1,804,822	1,804,822	-	-		
商品	-	5,053,477	-	5,053,477		棚卸資産
貯蔵品	1,652	1,652	-	-		
前払費用	47,106	47,106	-	-		
未収入金	79,232	79,232	-	-		
前渡金	38,600	38,600	-	-		
繰延税金資産	15,352	15,352	-	-		
その他	21,989	66,633	-	88,623		その他の流動資産
流動資産合計	15,209,223	15,352	-	15,193,870		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	166,080	86,708	7,101	86,473	(1)	有形固定資産
無形固定資産	745,745	447,284	-	298,460		無形資産
	-	533,993	-	533,993		投資不動産
投資有価証券	38,965	38,965	-	-		
出資金	10,190	10,190	-	-		
長期前払費用	19,898	19,898	-	-		
敷金及び保証金	248,146	248,146	-	-		
	-	356,471	16,418	372,890	(2), (12)	その他の金融資産
破産更生債権等	81,411	81,411	-	-		
繰延税金資産	-	15,352	-	15,352		繰延税金資産
その他	108,159	88,261	-	19,898		その他の非流動資産
貸倒引当金	130,400	130,400	-	-		
固定資産合計	1,288,195	15,352	23,520	1,327,067		非流動資産合計
資産合計	16,497,418	-	23,520	16,520,938		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の 影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金等	220,351	197,333	30,891	448,576	(4)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	840,700	1,582,858	-	2,423,558		社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,511,098	1,511,098	-	-		
1年内償還予定の社債	71,760	71,760	-	-		
未払金	197,333	197,333	-	-		
未払費用	13,266	13,266	-	-		
	-	32,798	-	32,798		その他の金融負債
未払法人税等	109,265	-	-	109,265		未払法人所得税等
前受金	70,949	70,949	-	-		
預り金	31,916	31,916	-	-		
未成工事受入金	6,027	6,027	-	-		
株主優待引当金	133,995	-	-	133,995		引当金
	-	76,977	-	76,977		契約負債
その他	6,674	12,384	4,777	23,836	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	3,213,338	-	35,669	3,249,007		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	431,480	1,953,157	-	2,384,637		社債及び借入金
長期借入金	1,953,157	1,953,157	-	-		
預り保証金	82,210	82,210	-	-		
	-	86,989	-	86,989		その他の金融負債
資産除去債務	29,172	-	-	29,172		引当金
繰延税金負債	3,181	-	4,557	7,739	(7),(9)	繰延税金負債
その他	4,779	4,779	-	-		その他の非流動負債
固定負債合計	2,503,980	-	4,557	2,508,538		非流動負債合計
負債合計	5,717,319	-	40,227	5,757,546		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,405,000	-	-	4,405,000		資本金
資本剰余金	4,393,440	-	-	4,393,440		資本剰余金
利益剰余金	1,965,548	-	28,098	1,937,449	(13)	利益剰余金
自己株式	2,899	-	-	2,899		自己株式
その他の包括利益累計額	7,510	11,500	11,391	30,401	(12)	その他の資本の構成要素
合計	10,780,099	-	16,707	10,763,392		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	11,500	11,500	-	-		
純資産合計	10,780,099	-	16,707	10,763,392		資本合計
負債純資産合計	16,497,418	-	23,520	16,520,938		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
						継続事業
売上高	9,533,096	5,626,482	115,874	3,790,739	(10)	売上収益
売上原価	8,252,445	4,891,524	99,504	3,261,416	(1),(2), (3),(4), (6),(10)	売上原価
売上総利益	1,280,651	734,958	16,370	529,322		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,111,598	454,094	5,478	652,026	(1),(3), (4),(6)	販売費及び一般管理費
	-	12,263	1,381	13,645	(2)	その他の収益
	-	1,263	-	1,263		その他の費用
営業利益	169,052	269,863	9,510	110,321		営業損失()
営業外収益	62,249	62,249	-	-		
営業外費用	82,518	82,518	-	-		
特別利益	1,685	1,685	-	-		
特別損失	14,375	14,375	-	-		
	-	12,437	14,550	2,112	(2),(5)	金融収益
	-	44,782	-	44,782		金融費用
税金等調整前四半期純利益	136,092	294,124	5,039	152,991		税引前四半期損失()
法人税等	54,507	12,788	28,167	13,552	(7),(8), (9)	法人所得税費用
	81,585	281,336	33,207	166,543		継続事業からの四半期損失()
	-	281,336	-	281,336		非継続事業 非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	81,585	-	33,207	114,792		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,457	-	85	1,543		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	1,457	-	85	1,543		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	83,042	-	33,292	116,335		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
						継続事業
売上高	4,935,954	2,929,379	60,401	1,946,172	(10)	売上収益
売上原価	4,267,855	2,518,407	63,496	1,685,952	(1), (2), (3), (4), (6), (10)	売上原価
売上総利益	668,098	410,972	3,095	260,220		売上総利益
販売費及び一般管理費	535,666	228,936	2,098	304,632	(1), (3), (4), (6)	販売費及び一般管理費
	-	4,110	275	3,834	(2)	その他の収益
	-	867	-	867		その他の費用
営業利益	132,431	178,793	4,917	41,444		営業損失（ ）
営業外収益	23,432	23,432	-	-		
営業外費用	37,241	37,241	-	-		
特別利益	1,264	1,264	-	-		
特別損失	7,913	7,913	-	-		
	-	6,409	6,694	284	(2), (5)	金融収益
	-	23,518	-	23,518		金融費用
税金等調整前四半期純利益	111,973	188,263	11,612	64,678		税引前四半期損失（ ）
法人税等	42,785	11,674	26,824	4,285	(7), (8), (9)	法人所得税費用
	69,188	176,589	38,437	68,963		継続事業からの四半期損失（ ）
	-	176,589	-	176,589		非継続事業 非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	69,188	-	38,437	107,625		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	915	-	85	1,001		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
その他の包括利益合計	915	-	85	1,001		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	70,104	-	38,522	108,626		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）
に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
						継続事業
売上高	19,523,951	10,884,866	229,284	8,409,801	(10)	売上収益
					(1), (2),	
売上原価	16,826,987	9,533,429	392,009	6,901,548	(3), (4),	売上原価
					(6), (10)	
売上総利益	2,696,963	1,351,436	162,725	1,508,252		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,468,460	981,926	15,335	1,501,868	(1), (3),	販売費及び一般管理費
					(4), (6)	
	-	178,925	115,463	63,461	(2)	その他の収益
	-	24,285	-	24,285		その他の費用
営業利益	228,503	214,870	31,926	45,559		営業利益
営業外収益	94,701	94,701	-	-		
営業外費用	180,595	180,595	-	-		
特別利益	1,472,459	1,472,459	-	-		
特別損失	151,152	151,152	-	-		
	-	26,198	29,755	3,556	(2), (5)	金融収益
	-	92,347	-	92,347		金融費用
税金等調整前当期純利益	1,463,916	1,568,829	61,681	43,231		税引前当期損失（ ）
法人税等	260,229	158,611	21,559	123,176	(7), (9)	法人所得税費用
	1,203,686	1,410,217	40,122	166,408		継続事業からの当期損 失（ ）
	-	1,410,217	-	1,410,217		非継続事業 非継続事業からの当期 利益
当期純利益	1,203,686	-	40,122	1,243,809		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差額 金	1,156	-	85	1,241		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
その他の包括利益合計	1,156	-	85	1,241		税引後その他の包括利益
包括利益	1,204,842	-	40,208	1,245,051		当期包括利益

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）
に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

調整に関する注記

調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

表示組替

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

なお、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び担保提供預金については、IFRSでは「その他の金融資産（流動資産）」に組み替えており、「現金及び現金同等物」と表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」、及び「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。
- ・日本基準では「受取手形及び売掛金等」に含めていた一部の「完成工事未収入金」については、IFRSでは「契約資産」に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「前受金」及び「未成工事受入金」については、IFRSでは「契約負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めていたIFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産は、IFRSでは「投資不動産」に組み替えております。
- ・日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRSでは「引当金（非流動負債）」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。
- ・IFRSでは非継続事業を区分表示しており、非継続事業に関する「売上収益」から「法人所得税費用」については、表示組替に含めております。

IFRSへの移行の影響

(1) 有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは主として定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。

(2) 敷金及び保証金への償却原価法適用に伴う調整

日本基準では元本金額で測定していた「敷金及び保証金」について、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃借料の前払いとして「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに「売上原価」、「その他の収益」及び「金融収益」を認識しております。

(3) 経過勘定に対する調整

日本基準では「前払費用」及び「長期前払費用」として処理している「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」の一部について、IFRSでは支出時の費用として、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」を調整しております。

(4) 固定資産税の費用認識に対する調整

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「営業債務及びその他の債務」を調整しております。

(5) 金利スワップに対する調整

日本基準では特例処理を採用している金利スワップについて、IFRSでは純損益を通じて公正価値で測定しております。これにより、「金融収益」及び「その他の金融負債（流動負債）」を調整しております。

(6) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識し、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の流動負債」を調整しております。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準では認識していた「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」について、IFRSでは企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異について繰延税金資産及び繰延税金負債を認識することは禁止されております。IFRSでは当該「繰延税金資産」又は「繰延税金負債」について、当初認識の適用除外として処理し、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(8) 期中財務報告における税金費用に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い、「未払法人所得税等」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(9) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(10) 売上収益に係る調整

日本基準では当社グループが代理人として関与した取引は総額で「売上高」及び「売上原価」に表示しておりますが、IFRSでは純額で「売上収益」に表示しております。

(11) 割賦購入取引に係る調整

日本基準では「未払金」及び「長期未払金」に含めていた割賦購入の未払金のうち、所有権が留保されている割賦取引について、IFRSではリース取引として処理し、「その他の金融負債（流動負債）」及び「その他の金融負債（非流動負債）」の金額を調整しております。

(12) 金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上しておりますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却方法の変更に伴う調整	4,431	2,510	1,323
敷金及び保証金への償却原価法適用に伴う調整	22,464	20,242	19,384
経過勘定に対する調整	38,946	53,419	43,351
固定資産税の費用認識に対する調整	53,463	24,654	49,388
金利スワップに対する調整	1,806	1,364	1,193
未払有給休暇に対する調整	96,863	96,863	91,289
繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整	109,873	109,873	-
期中財務報告における税金費用に対する調整	-	12,685	-
連結範囲の変更に伴う調整戻入	-	-	84,771
その他	-	8,752	254
小計	99,239	62,723	120,904
税効果による調整	30,140	27,709	92,806
合計	69,098	35,014	28,098

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社KeyHolder

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社KeyHolderの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社KeyHolder及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 要約四半期連結財務諸表注記17. 後発事象に記載されているとおり、会社は2018年10月30日開催の取締役会において、金銭の貸付を行うことを決議し、金銭消費貸借契約を締結した。
 2. 要約四半期連結財務諸表注記17. 後発事象に記載されているとおり、会社は2018年11月13日開催の取締役会において、株式会社AKSより事業の承継に向けた基本合意書を締結することに加え、同事業の承継による新規事業開始の検討につき決議し、同日付で基本合意書を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。